



平成30年4月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年6月13日

上場会社名 東建コーポレーション株式会社
コード番号 1766 URL <http://www.token.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 左右田 稔
問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室 室長 (氏名) 尾崎 健太郎

TEL 052-232-8000

定時株主総会開催予定日 平成30年7月26日 配当支払開始予定日 平成30年7月27日
有価証券報告書提出予定日 平成30年7月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年4月期の連結業績(平成29年5月1日～平成30年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期	328,567	7.6	19,674	12.6	20,341	12.9	12,583	2.0
29年4月期	305,312	7.6	17,480	38.5	18,017	38.1	12,331	51.1

(注) 包括利益 30年4月期 12,727百万円 (1.9%) 29年4月期 12,493百万円 (71.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年4月期	935.39		16.0	11.4	6.0
29年4月期	916.49		18.2	11.2	5.7

(参考) 持分法投資損益 30年4月期 百万円 29年4月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年4月期	185,129	84,129	45.4	6,254.62
29年4月期	170,267	73,217	43.0	5,441.22

(参考) 自己資本 30年4月期 84,123百万円 29年4月期 73,211百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年4月期	17,734	7,751	1,841	117,572
29年4月期	20,627	9,528	1,320	109,430

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年4月期		0.00		130.00	130.00	1,749	14.2	2.6
30年4月期		0.00		180.00	180.00	2,420	19.2	3.1
31年4月期(予想)		0.00		200.00	200.00		19.9	

3. 平成31年4月期の連結業績予想(平成30年5月1日～平成31年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	159,972	1.8	8,817	5.5	9,153	5.1	5,863	0.8	435.93
通期	338,466	3.0	19,883	1.1	20,558	1.1	13,518	7.4	1,005.12

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年4月期	13,472,000 株	29年4月期	13,472,000 株
期末自己株式数	30年4月期	22,224 株	29年4月期	17,074 株
期中平均株式数	30年4月期	13,453,201 株	29年4月期	13,455,359 株

(参考)個別業績の概要

平成30年4月期の個別業績(平成29年5月1日～平成30年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期	185,841	8.8	13,164	15.8	16,136	13.3	10,682	3.1
29年4月期	170,840	8.2	11,364	60.7	14,239	47.8	10,364	55.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年4月期	794.05	
29年4月期	770.26	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年4月期	154,071	63,897	41.5	4,750.83
29年4月期	141,842	55,012	38.8	4,088.69

(参考) 自己資本 30年4月期 63,897百万円 29年4月期 55,012百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2頁「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足資料の入手方法)

当社は平成30年6月15日(金)に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
(開示の省略)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
6. 参考資料	28
(1) 受注実績 (連結)	28
(2) 売上実績 (連結)	28
(3) 期中受注高 (単体)	29
(4) 部門別売上高 (単体)	29
(5) 受注残高 (単体)	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中で、設備投資の増加や個人消費の持ち直しがみられる等、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、国内外の政治・経済動向の不確実性や地政学的リスクの拡大、金融資本市場の変動による影響等の懸念材料も多く、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、住宅ローン金利の水準が引き続き低い状態で推移したことや、政府による各種住宅取得支援策の効果が見られたものの、新設住宅着工戸数は94万6千戸（前期比3.0%減）となり弱含みで推移しました。また、平成27年の相続税制改正等を背景として好調であった賃貸住宅市場に一服感が見られたこと等から、新設貸家着工戸数は40万9千戸（前期比4.3%減）となりました。

このような状況のなか、当社グループの連結業績は、売上高につきましては3,285億6千7百万円（前期比7.6%増）となり前期を上回りました。利益面につきましては、営業利益196億7千4百万円（前期比12.6%増）、経常利益203億4千1百万円（前期比12.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益125億8千3百万円（前期比2.0%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

(建設事業)

建設事業におきましては、期初の受注残高が豊富にあったことから、当連結会計年度の完成工事高は前期と比較して増加しております。利益面におきましては、建設資材価格の上昇に加えて、利益率の低い工事進行基準売上高が増加したこと等から完成工事総利益率は低下しましたが、完成工事高の増加に伴い完成工事総利益額は増加しました。ナスラック(株)につきましては、水周り製品を中心とした外販売上高が前期と比較して増加しております。この結果、建設事業における売上高は1,679億8千3百万円（前期比9.2%増）、営業利益は208億4千6百万円（前期比16.6%増）となりました。

また、当連結会計年度の当社単体における総受注高につきましては、1,710億2千9百万円（前期比4.3%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、管理物件数の増加に伴うサブリース経営代行システム（一括借り上げ制度）による入居者様からの家賃収入及び管理料収入等の増加により、売上高は前期を上回ることができました。当社では、マルチメディアを活用した入居仲介促進、及び地域情報サイト「施設リサーチ/ホームメイド・リサーチ」の機能拡充により賃貸物件検索サイト「ホームメイド」との相互リンクを高めるなど、入居者募集活動の充実を図ってまいりました。また、これらの施策のほか管理事業拡大のために物件仕入及び管理受託の促進に努める一方で、「ホームメイドFC店」や「ホームメイド倶楽部（ネット会員）」を積極的に開拓し、全国不動産会社情報ネットワークを構築することで、仲介競争力の強化を図ることができました。それらの効果により、賃貸建物の当連結会計年度末の入居率は98.1%となり、高い入居率を維持しております。この結果、不動産賃貸事業における売上高は1,576億8千2百万円（前期比6.2%増）、営業利益は74億1百万円（前期比3.3%増）となりました。

(その他)

総合広告代理店業、旅行代理店業及びゴルフ場・ホテル施設の運営に関する事業で構成されるその他の事業における売上高は29億2百万円（前期比1.2%増）、営業利益は3億5千6百万円（前期比28.5%増）となりました。

(次期の見通し)

当社グループの通期の連結業績予想につきましては、当連結会計年度の受注高が減少していることが完成工事高に影響を及ぼし、建設事業における売上高が若干減少する見通しであります。利益面におきましては、引き続きコストダウンを推進していくなかで建設資材価格の値上がりが見込まれるため、利益率及び利益額は減少する見通しであります。

一方、金融機関の賃貸建物に対する建設資金の融資姿勢は、一部のエリアにおいて厳しい状況が続いているものの、家賃相場や土地の担保力の高い都市部においては緩和的な融資環境が続いており、また、土地オーナー様の遊休土地の活用ニーズも引き続き底堅く推移しております。当社グループでは、人口が集中し今後も入居需要が見込める都市部を中心としたエリアにおいて、店舗・人員などのあらゆる経営資源を集約させ、シェアの拡大を図ってまいります。また、入居者様の様々なニーズに対応するため、デザインリニューアルや「都市型専用機能付商品」の開発など、デザイン性や付加価値の高いマンションの拡充を行なってまいります。これにより次期における個別受注高の目標は、グロス数値で1,884億円（前期比10.2%増）、ネット数値（既受注分の見直し後の数値）では1,784億円（前期比9.5%増）としております。

不動産賃貸事業におきましては、当連結会計年度の完工物件が管理物件数の増加分となることから各種手数料収入が増加し、不動産賃貸事業売上高は当連結会計年度を上回ることを見込んでおります。併せて、入居率が年間を通じて好調を維持していくことから、利益額の増加を見込んでおります。また、受注支援及び入居率の向上を目的とした仲介ネットワークの完成を目指し、「ホームメイドFC店」や「ホームメイド倶楽部（ネット会員）」を積極的に開拓するとともに、駅前や幹線道路沿いなど、市場性の高いエリアに対して「ホームメイド店（直営店）」の出店及び移設を進めてまいります。

経費面におきましては、企業イメージの向上及び販売促進のための広告宣伝活動を継続する一方で、経費増加を抑制してまいります。

これらにより、次期の連結業績につきましては、売上高3,384億6千6百万円（当期比3.0%増）、営業利益198億8千3百万円（当期比1.1%増）、経常利益205億5千8百万円（当期比1.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益135億1千8百万円（当期比7.4%増）をそれぞれ見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産の部につきましては、1,851億2千9百万円（前期比8.7%増）となり、148億6千1百万円の増加となりました。資産の部が増加した主な要因は、現金預金が81億4千3百万円増加したことであり、この結果、流動資産は1,325億7千9百万円（前期比7.6%増）となり93億7千3百万円の増加となりました。

負債の部につきましては、1,010億円（前期比4.1%増）となり、39億4千9百万円の増加となりました。負債の部が増加した主な要因は、支払手形・工事未払金等が18億6千2百万円増加したこと及び預り金が10億8千3百万円増加したことであり、この結果、流動負債は738億万円（前期比4.8%増）となり33億5千万円の増加となりました。

純資産の部につきましては、841億2千9百万円（前期比14.9%増）となり、109億1千2百万円の増加となりました。純資産の部が増加した主な要因は、利益剰余金が795億6千7百万円（前期比15.8%増）となり108億3千4百万円増加したことあります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、「現金及び現金同等物の期首残高」1,094億3千万円から、営業活動により177億3千4百万円の収入、投資活動により77億5千1百万円の支出、財務活動により18億4千1百万円の支出があったことから、「現金及び現金同等物の期末残高」は、期首残高より81億4千1百万円増加して、1,175億7千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に「税金等調整前当期純利益」192億7千1百万円、「仕入債務の増加額」18億6千2百万円により、177億3千4百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に「有形固定資産の取得による支出」82億4百万円、「無形固定資産の取得による支出」5億6千万円によるものであり、77億5千1百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に「配当金の支払額」の支出によるものであり、18億4千1百万円の支出となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標としては、自己資本比率は41.0%（平成28年4月期）、43.0%（平成29年4月期）、45.4%（平成30年4月期）、時価ベースの自己資本比率は76.5%（平成28年4月期）、69.7%（平成29年4月期）、76.1%（平成30年4月期）、でそれぞれ推移しております。

※1 上記指標の算式は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※2 いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益配分につきましては、株主の皆様に対する安定的な配当及び株主優待の継続を第一に、経営基盤の強化を図るための内部留保の充実を勘案の上、業績に応じて積極的な利益還元を行うことを基本方針といたしております。

このような基本方針に基づき、当期における配当は、中間配当を実施せず、期末配当1株につき180円のみとさせて頂く予定であります。

なお、次期におきましては、上記方針に基づき、1株当たり年間配当金を200円（中間配当は実施致しません。）とさせて頂く予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社の計13社で構成されており、当社グループの事業目的は、賃貸建物建設請負事業（以下リース建設事業という）を起点として、お客様（土地所有者様・入居者様等）、地域社会、当社を取り巻く取引先様の発展及び繁栄に貢献することを目的とし、リース建設事業を通じて、住環境の充実と向上を目指すため、当社グループ各社が分担して次の事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 建設事業

建設請負……………当社が「土地の有効活用」を目的としたアパート、賃貸マンション、ワンイヤーマンション、シニアマンション、貸店舗等の企画提案をし、建築請負契約を締結し、設計、施工を行っております。

建設資材の製造加工販売……………ナスラック(株)は、当社が建設に要する資材や住設機器を、流通経路の見直しによる中間マージンの削減を図りながら、委託製造を中心として国内外から調達し、当社に供給しております。同社の工場部門としましては、鉄骨加工に関しては、千葉シスコ工場（千葉県）及びNK深谷工場（埼玉県）は東日本地区を、シェルル神戸工場（兵庫県）は西日本地区を中心に、それぞれ当社グループへの内部供給と併せて、外部への販売も行っております。住設家具や木製品の建材加工に関しても、NK深谷工場、ナスラック鎌倉工場（神奈川県）及び出雲ダンタニ工場（島根県）にて製造し、当社グループへの内部供給と併せて、外部への販売も行っております。また、キッチン等ステンレス製品をナスラック鎌倉工場にて製造し、当社グループへの内部供給と併せて、外部への販売も行っております。

貸金業及び生・損保代理店業……………東建リースファンド(株)は、当社が建築請負契約を締結した施主様に対し、建設資金を一部融資すると共に、施主様及び入居者様を主な顧客として、生・損保商品を販売することを主要業務としており、これらを通じてリース建設事業をサポートしております。

(2) 不動産賃貸事業

不動産賃貸……………東建ビル管理(株)は、オーナー様とマスターリース契約を、入居者様とサブリース契約をそれぞれ締結する不動産賃貸事業を行っております。また、「千種タワーヒルズ」の賃貸事業も行っております。

賃貸仲介……………パソコン、携帯電話、スマートフォン等の5つのメディアから広範囲に入居者を募集する「5メディア仲介システム」を独自に開発し、当社が建設した賃貸建物に対し、入居者様の仲介斡旋を行っております。また、当社が建設した賃貸建物以外の一般の賃貸住宅の仲介も行っております。併せて、フランチャイズ店の展開や全国の不動産会社との業務提携による「全国不動産会社情報ネットワーク」を組織し、複数の企業で仲介する体制をとっております。

賃貸管理……………東建ビル管理(株)で受託契約した「賃貸管理業務」及び「経営代行業務」を当社に再委託する「サブリース経営代行システム（一括借り上げ制度）」により、当社では、オーナー様に代わって家賃回収、建物管理等を行っております。また、当社では、この事業システム以外の賃貸物件につきましても、オーナー様より賃貸建物管理業務を受託しております。東建ビル管理(株)は、「千種タワーヒルズ」の建物管理を行っております。

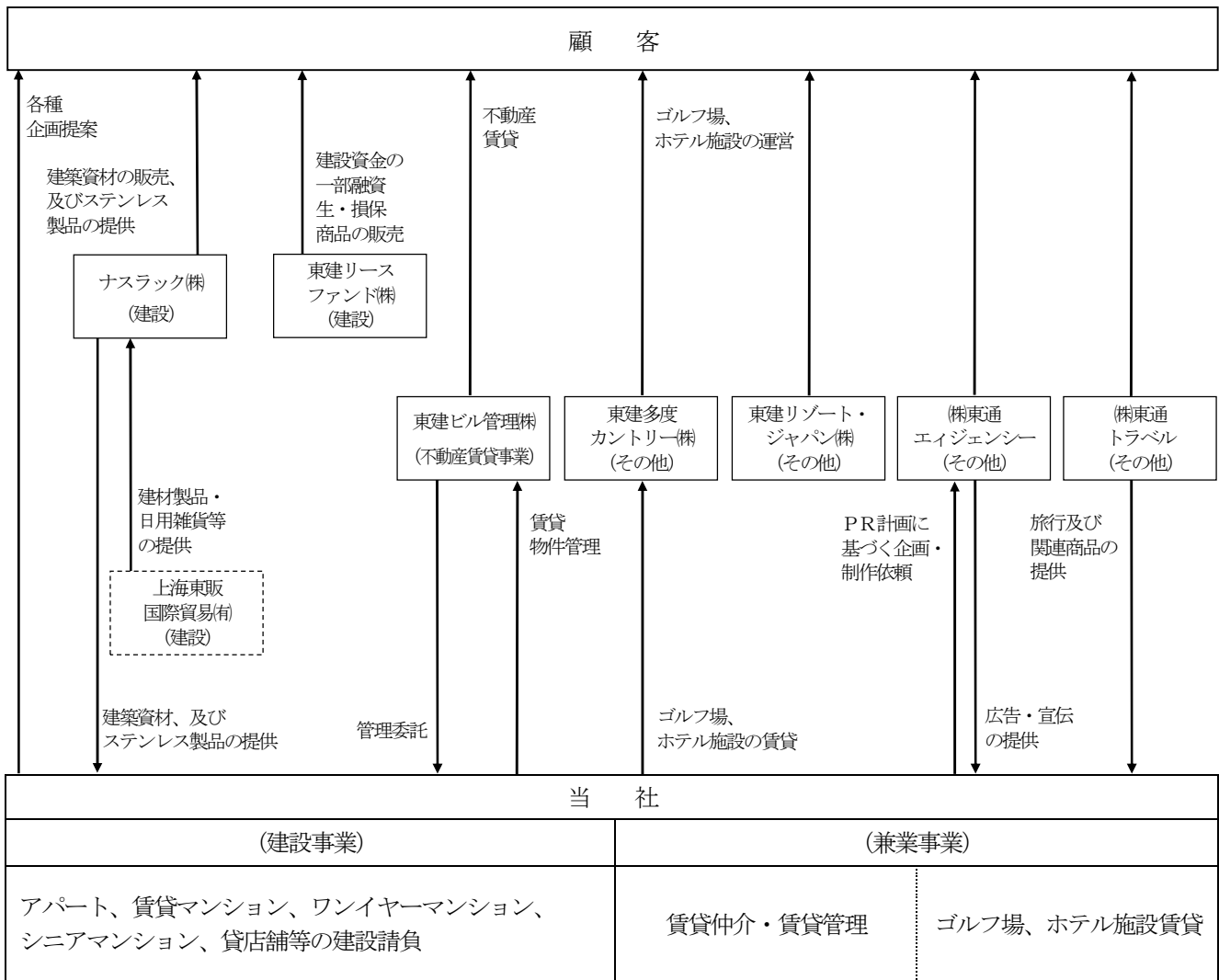
(3) その他

総合広告代理店業……………(株)東通エージェンシーは、当社グループの広告宣伝を一手に担っており、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌及び出版物の企画・制作、ビデオ・ホームページのコンテンツ制作を行うことで、より効果的なPR戦略を実施し、リース建設事業等をサポートしております。

旅行代理店業……………(株)東通トラベルは、当社グループ及びグループを取り巻く取引先様を含めて、当社に対する求心力を高める観点から、各種イベントや会議における企画、提案等を行っております。

ゴルフ場・ホテル運営……………当社が所有する「東建多度カントリークラブ・名古屋」のゴルフ場施設及び「ホテル多度温泉」を東建多度カントリー(株)に賃貸し、同社がそれらの運営を行っております。また、東建リゾート・ジャパン(株)では、「東建塩河カントリー倶楽部」を所有し、運営しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



□ は連結子会社
 □ は非連結子会社

※ 上記以外の子会社は、不動産証券化事業を目的とした連結子会社3社（(有)東建大津通A、(有)東建大津通B、(有)東通千種タワー）であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方
 当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っていないため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	111,053	119,196
受取手形・完成工事未収入金等	4,959	6,205
未成工事支出金	1,273	1,026
その他のたな卸資産	1,265	1,405
繰延税金資産	3,167	3,219
その他	1,556	1,597
貸倒引当金	△69	△71
流動資産合計	123,206	132,579
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	22,555	22,590
減価償却累計額	△11,481	△11,975
建物・構築物(純額)	11,073	10,615
機械、運搬具及び工具器具備品	12,784	14,508
減価償却累計額	△10,159	△10,293
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	2,624	4,214
土地	16,868	17,268
その他	4,099	8,527
減価償却累計額	△69	△93
その他(純額)	4,030	8,433
有形固定資産合計	34,596	40,531
無形固定資産	1,215	1,421
投資その他の資産		
長期貸付金	4,646	4,108
繰延税金資産	2,140	2,206
その他	4,778	4,565
貸倒引当金	△316	△284
投資その他の資産合計	11,248	10,596
固定資産合計	47,061	52,549
資産合計	170,267	185,129

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	30,225	32,088
未払法人税等	4,031	4,201
未成工事受入金	10,298	10,050
預り金	12,464	13,548
賞与引当金	1,694	1,752
役員賞与引当金	135	-
完成工事補償引当金	512	439
その他	11,087	11,719
流動負債合計	70,450	73,800
固定負債		
役員退職慰労引当金	673	709
退職給付に係る負債	2,992	3,178
長期預り保証金	18,826	19,314
その他	4,106	3,997
固定負債合計	26,599	27,199
負債合計	97,050	101,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,800	4,800
資本剰余金	16	16
利益剰余金	68,732	79,567
自己株式	△94	△161
株主資本合計	73,454	84,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	379	405
退職給付に係る調整累計額	△623	△505
その他の包括利益累計額合計	△243	△99
非支配株主持分	6	6
純資産合計	73,217	84,129
負債純資産合計	170,267	185,129

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
売上高		
完成工事高	153,900	167,983
兼業事業売上高	151,412	160,584
売上高合計	305,312	328,567
売上原価		
完成工事原価	100,107	110,533
兼業事業売上原価	142,438	151,315
売上原価合計	242,545	261,848
売上総利益		
完成工事総利益	53,792	57,449
兼業事業総利益	8,974	9,269
売上総利益合計	62,766	66,719
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	24,104	24,451
賞与引当金繰入額	1,079	1,087
役員賞与引当金繰入額	135	-
役員退職慰労引当金繰入額	32	35
退職給付費用	488	553
広告宣伝費	4,536	5,071
貸倒引当金繰入額	33	-
その他	14,876	15,844
販売費及び一般管理費合計	45,286	47,044
営業利益	17,480	19,674
営業外収益		
受取利息	116	114
保険代理店収入	212	255
投資有価証券解約益	-	149
リース資産減損勘定取崩益	82	-
その他	224	289
営業外収益合計	635	807
営業外費用		
リース解約損	12	18
クレーム損害金	26	56
固定資産除却損	24	46
その他	33	19
営業外費用合計	97	140
経常利益	18,017	20,341
特別損失		
減損損失	-	1,069
特別損失合計	-	1,069
税金等調整前当期純利益	18,017	19,271
法人税、住民税及び事業税	6,230	6,897
法人税等調整額	△544	△209
法人税等合計	5,686	6,687
当期純利益	12,331	12,583
親会社株主に帰属する当期純利益	12,331	12,583

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
当期純利益	12,331	12,583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121	26
退職給付に係る調整額	40	117
その他の包括利益合計	162	143
包括利益	12,493	12,727
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,493	12,727

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,800	16	57,679	△88	62,407
当期変動額					
剰余金の配当			△1,278		△1,278
親会社株主に帰属する当期純利益			12,331		12,331
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	11,053	△6	11,047
当期末残高	4,800	16	68,732	△94	73,454

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	258	△663	△405	6	62,007
当期変動額					
剰余金の配当					△1,278
親会社株主に帰属する当期純利益					12,331
自己株式の取得					△6
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	121	40	162	-	162
当期変動額合計	121	40	162	-	11,209
当期末残高	379	△623	△243	6	73,217

当連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,800	16	68,732	△94	73,454
当期変動額					
剰余金の配当			△1,749		△1,749
親会社株主に帰属する当期純利益			12,583		12,583
自己株式の取得				△67	△67
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	10,834	△66	10,768
当期末残高	4,800	16	79,567	△161	84,222

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	379	△623	△243	6	73,217
当期変動額					
剰余金の配当					△1,749
親会社株主に帰属する当期純利益					12,583
自己株式の取得					△67
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26	117	143	-	143
当期変動額合計	26	117	143	-	10,912
当期末残高	405	△505	△99	6	84,129

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,017	19,271
減価償却費	1,441	1,294
減損損失	-	1,069
賞与引当金の増減額 (△は減少)	53	57
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	45	△135
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	99	△72
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	235	259
受取利息及び受取配当金	△129	△129
投資有価証券解約益	-	△149
売上債権の増減額 (△は増加)	△678	△1,246
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	25	246
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△160	△140
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,757	1,862
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,682	△247
未払金の増減額 (△は減少)	△211	345
預り金の増減額 (△は減少)	1,166	1,083
繰延利益の増減額 (△は減少)	△157	△128
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	481	487
その他	200	623
小計	25,867	24,353
利息及び配当金の受取額	134	129
法人税等の支払額	△5,374	△6,747
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,627	17,734
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	13,639	△1
貸付金の回収による収入	813	604
有形固定資産の取得による支出	△4,383	△8,204
有形固定資産の売却による収入	189	-
無形固定資産の取得による支出	△343	△560
投資有価証券の売却による収入	-	280
投資有価証券の払戻による収入	0	292
差入保証金の差入による支出	△174	△172
差入保証金の回収による収入	33	52
その他	△244	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,528	△7,751
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,279	△1,749
その他	△41	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,320	△1,841
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	28,836	8,141
現金及び現金同等物の期首残高	80,594	109,430
現金及び現金同等物の期末残高	109,430	117,572

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成29年7月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「役員賞与引当金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払消費税等の増減額(△は減少)」に表示していた△1,570百万円、「その他」に表示していた1,815百万円は、「役員賞与引当金の増減額(△は減少)」45百万円、「その他」200百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
商品及び製品	526百万円	515百万円
仕掛品	104	113
材料貯蔵品	634	777

※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
出資金	23百万円	23百万円

※3 担保提供資産及び担保付債務

施主が当社に対する工事代金支払のために借入した担保として、当社の定期預金を施主が借入を実行した金融機関に差入れております。

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
担保提供資産		
定期預金	93百万円	93百万円
担保付債務		
施主の借入	48	44

4 保証債務

施主の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
21名	55百万円	17名 49百万円

※5 圧縮記帳額の内訳は次のとおりであります。

国庫補助金等により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
建物・構築物	343百万円	343百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	877	877
土地	10	10

※6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
受取手形	24百万円	35百万円
支払手形	2,892	2,974

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が完成工事原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
その他のたな卸資産	△5百万円	△5百万円

※2 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額 (百万円)
ゴルフ場施設	三重県桑名市	建物・構築物	298
		機械、運搬具及び工具器具備品等	18
		土地	83
		無形固定資産	90
		その他	578
合 計			1,069

上記グループについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みであり、将来キャッシュ・フローによって、帳簿価額相当額又は帳簿価額の全額を回収できる可能性が低いと判断して、減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

自社利用の事業用資産につきましては原則として事業ブロック別に区分し、賃貸用不動産、ゴルフ場施設、工場、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。また本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから全社資産としております。

(回収可能価額の算定方法)

ゴルフ場施設の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価を基準として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	161百万円	185百万円
組替調整額	△5	△118
税効果調整前	156	66
税効果額	△34	△40
その他有価証券評価差額金	121	26
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△90	△50
組替調整額	149	217
税効果調整前	58	167
税効果額	△17	△50
退職給付に係る調整額	40	117
その他の包括利益合計	162	143

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,472,000	—	—	13,472,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,334	740	—	17,074

(注) 自己株式の増加740株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年7月28日 定時株主総会	普通株式	1,278	95	平成28年4月30日	平成28年7月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年7月27日 定時株主総会	普通株式	1,749	利益剰余金	130	平成29年4月30日	平成29年7月28日

当連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,472,000	—	—	13,472,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,074	5,150	—	22,224

(注) 自己株式の増加5,150株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年7月27日 定時株主総会	普通株式	1,749	130	平成29年4月30日	平成29年7月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年7月26日 定時株主総会	普通株式	2,420	利益剰余金	180	平成30年4月30日	平成30年7月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
現金及び預金勘定	111,053百万円	119,196百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,622	△1,624
現金及び現金同等物	109,430	117,572

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「土地の有効活用」を目的としたアパート、賃貸マンション等の企画提案をし、建築請負契約を締結し、設計、施工を行っております。これらの賃貸建物の多くは、連結子会社東建ビル管理株がサブリース経営代行システム（一括借り上げ制度）により運営しております。また、当社にてこれらの賃貸建物の他、一般の賃貸住宅の仲介も行っており、これらを中心的な事業活動として位置付けております。

従って、当社グループでは、「建設事業」及び「不動産賃貸事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業及びそれに付随する事業

不動産賃貸事業：不動産の賃貸、仲介及び管理に関する事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	153,900	148,544	302,445	2,867	305,312	—	305,312
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	1,439	1,446	5,061	6,508	△6,508	—
計	153,907	149,984	303,891	7,928	311,820	△6,508	305,312
セグメント利益	17,872	7,167	25,040	277	25,318	△7,838	17,480
セグメント資産	38,110	25,217	63,327	8,187	71,514	98,752	170,267
その他の項目							
減価償却費(注) 4	789	371	1,161	199	1,360	80	1,441
減損損失(注) 4	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注) 4	1,866	2,053	3,920	260	4,181	572	4,753

当連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	167,983	157,682	325,665	2,902	328,567	—	328,567
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	1,460	1,464	5,232	6,696	△6,696	—
計	167,987	159,142	327,129	8,134	335,264	△6,696	328,567
セグメント利益	20,846	7,401	28,248	356	28,605	△8,930	19,674
セグメント資産	41,662	31,593	73,255	6,962	80,218	104,911	185,129
その他の項目							
減価償却費(注) 4	655	369	1,024	197	1,222	71	1,294
減損損失(注) 4	—	—	—	1,069	1,069	—	1,069
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注) 4	2,095	6,359	8,455	223	8,679	94	8,774

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合広告代理店業、旅行代理店業及びゴルフ場・ホテル施設の運営に関する事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	3	33
全社費用※	△7,841	△8,964
合計	△7,838	△8,930

※全社費用は主に提出会社本社の総務管理部等管理部門に係る費用であります。

セグメント資産

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△1,186	△957
全社資産※	99,939	105,868
合計	98,752	104,911

※全社資産は主に提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり
ます。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、減損損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
1株当たり純資産額	5,441円22銭	6,254円62銭
1株当たり当期純利益	916円49銭	935円39銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,331	12,583
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	12,331	12,583
普通株式の期中平均株式数(株)	13,455,359	13,453,201

(2) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	73,217	84,129
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	6	6
(うち非支配株主持分)(百万円)	(6)	(6)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	73,211	84,123
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	13,454,926	13,449,776

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項につきましては、決算発表時における開示の必要性が大きいと判断したため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	91,394	97,509
完成工事未収入金	3,709	4,916
未成工事支出金	1,059	945
材料貯蔵品	145	142
前払費用	215	218
繰延税金資産	2,989	3,010
その他	571	648
貸倒引当金	△14	△14
流動資産合計	100,070	107,377
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,176	11,295
減価償却累計額	△5,594	△5,797
建物(純額)	5,581	5,498
構築物	2,120	2,020
減価償却累計額	△1,387	△1,423
構築物(純額)	732	597
機械及び装置	297	310
減価償却累計額	△230	△239
機械及び装置(純額)	67	70
車両運搬具	167	168
減価償却累計額	△129	△143
車両運搬具(純額)	38	25
工具器具・備品	4,382	5,840
減価償却累計額	△2,975	△2,913
工具器具・備品(純額)	1,406	2,926
土地	5,689	5,724
リース資産	113	122
減価償却累計額	△67	△91
リース資産(純額)	45	31
建設仮勘定	40	15
その他	2,175	1,598
減価償却累計額	△592	△596
その他(純額)	1,582	1,002
有形固定資産合計	15,185	15,892

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
無形固定資産		
借地権	88	60
ソフトウェア	581	891
その他	453	413
無形固定資産合計	1,123	1,365
投資その他の資産		
投資有価証券	1,357	1,053
関係会社株式	3,052	3,052
その他の関係会社有価証券	8,817	13,858
出資金	0	0
関係会社出資金	4,163	4,169
長期貸付金	142	132
関係会社長期貸付金	3,648	2,748
破産更生債権等	32	32
長期前払費用	52	42
繰延税金資産	1,400	1,518
その他	3,020	3,049
貸倒引当金	△224	△222
投資その他の資産合計	25,462	29,436
固定資産合計	41,771	46,694
資産合計	141,842	154,071

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,227	6,719
工事未払金	16,254	18,462
リース債務	23	15
未払金	4,243	4,300
未払費用	6,409	6,681
未払法人税等	2,937	2,993
未成工事受入金	10,298	10,050
預り金	12,379	13,452
前受収益	59	61
賞与引当金	1,574	1,597
役員賞与引当金	133	-
完成工事補償引当金	512	439
その他	875	867
流動負債合計	62,927	65,642
固定負債		
リース債務	25	18
役員退職慰労引当金	672	707
退職給付引当金	2,118	2,315
資産除去債務	303	291
長期預り保証金	17,664	18,184
その他	3,117	3,013
固定負債合計	23,901	24,531
負債合計	86,829	90,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,800	4,800
資本剰余金		
資本準備金	16	16
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	16	16
利益剰余金		
利益準備金	1,183	1,183
その他利益剰余金		
別途積立金	23,500	23,500
繰越利益剰余金	25,250	34,183
利益剰余金合計	49,933	58,867
自己株式	△94	△161
株主資本合計	54,655	63,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	357	375
評価・換算差額等合計	357	375
純資産合計	55,012	63,897
負債純資産合計	141,842	154,071

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当事業年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
売上高		
完成工事高	149,308	162,878
兼業事業売上高	21,531	22,963
売上高合計	170,840	185,841
売上原価		
完成工事原価	100,856	111,571
兼業事業売上原価	16,280	17,094
売上原価合計	117,136	128,666
売上総利益		
完成工事総利益	48,452	51,306
兼業事業総利益	5,250	5,868
売上総利益合計	53,703	57,175
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	22,960	23,275
賞与引当金繰入額	1,035	1,018
役員賞与引当金繰入額	133	-
役員退職慰労引当金繰入額	32	35
広告宣伝費	4,707	5,329
減価償却費	633	616
その他	12,837	13,733
販売費及び一般管理費合計	42,339	44,010
営業利益	11,364	13,164
営業外収益		
受取利息	54	44
有価証券利息	0	13
受取配当金	2,333	2,305
その他	565	729
営業外収益合計	2,953	3,092
営業外費用		
リース解約損	11	17
クレーム損害金	25	55
固定資産除却損	24	40
その他	16	7
営業外費用合計	78	121
経常利益	14,239	16,136
特別損失		
減損損失	—	933
特別損失合計	—	933
税引前当期純利益	14,239	15,202
法人税、住民税及び事業税	4,213	4,696
法人税等調整額	△338	△176
法人税等合計	3,874	4,520
当期純利益	10,364	10,682

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,800	16	0	16	1,138	23,500	16,208	40,847
当期変動額								
利益準備金の積立					44		△44	-
剰余金の配当							△1,278	△1,278
当期純利益							10,364	10,364
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	44	-	9,041	9,085
当期末残高	4,800	16	0	16	1,183	23,500	25,250	49,933

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△88	45,575	241	241	45,817
当期変動額					
利益準備金の積立		-			-
剰余金の配当		△1,278			△1,278
当期純利益		10,364			10,364
自己株式の取得	△6	△6			△6
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			115	115	115
当期変動額合計	△6	9,079	115	115	9,195
当期末残高	△94	54,655	357	357	55,012

当事業年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,800	16	0	16	1,183	23,500	25,250	49,933
当期変動額								
利益準備金の積立								
剰余金の配当							△1,749	△1,749
当期純利益							10,682	10,682
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	8,933	8,933
当期末残高	4,800	16	0	16	1,183	23,500	34,183	58,867

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△94	54,655	357	357	55,012
当期変動額					
利益準備金の積立					
剰余金の配当		△1,749			△1,749
当期純利益		10,682			10,682
自己株式の取得	△67	△67			△67
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			17	17	17
当期変動額合計	△66	8,866	17	17	8,884
当期末残高	△161	63,522	375	375	63,897

6. 参考資料

(1) 受注実績 (連結)

(単位: 百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)	増 減	増減率 (%)
建 設 事 業	182,966 (175,095)	175,499 (167,407)	△7,467 (△7,687)	△4.1 (△4.4)
不動産賃貸事業	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
合 計	182,966 (175,095)	175,499 (167,407)	△7,467 (△7,687)	△4.1 (△4.4)

※上記受注高の()の数値は、当連結会計期間にキャンセル処理した額を控除したものであります。

(2) 売上実績 (連結)

(単位: 百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)	増 減	増減率 (%)
建 設 事 業	153,900	167,983	14,082	9.2
不動産賃貸事業	148,544	157,682	9,137	6.2
そ の 他	2,867	2,902	35	1.2
合 計	305,312	328,567	23,255	7.6

(3) 期中受注高 (単体)

(単位：百万円)

項目	期別	前事業年度 (自平成28年5月1日 至平成29年4月30日)	当事業年度 (自平成29年5月1日 至平成30年4月30日)	増減	増減率 (%)
受注高		178,636 (170,828)	171,029 (162,986)	△7,607 (△7,841)	△4.3 (△4.6)

※上記受注高の()の数値は、当事業年度にキャンセル処理した額を控除したものであります。

(4) 部門別売上高 (単体)

(単位：百万円)

項目	期別	前事業年度 (自平成28年5月1日 至平成29年4月30日)	当事業年度 (自平成29年5月1日 至平成30年4月30日)	増減	増減率 (%)
完成工事高	賃貸マンション	33,943	31,854	△2,088	△6.2
	アパート	107,493	121,843	14,349	13.3
	個人住宅	304	588	284	93.5
	店舗マンション	6,272	6,646	374	6.0
	貸店舗	1,048	1,591	543	51.8
	その他	247	352	105	42.8
	小計	149,308	162,878	13,569	9.1
兼事業業売上高	仲介料収入	3,278	3,597	318	9.7
	管理手数料収入	394	415	21	5.3
	退去補修工事	3,923	4,050	126	3.2
	リフォーム工事	3,910	4,328	417	10.7
	業務受託料収入	4,696	4,991	295	6.3
	その他	5,326	5,579	253	4.8
	小計	21,531	22,963	1,432	6.7
合計	170,840	185,841	15,001	8.8	

(5) 受注残高 (単体)

(単位：百万円)

項目	期別	前事業年度末 (平成29年4月30日)	当事業年度末 (平成30年4月30日)	増減	増減率 (%)
受注残高		155,030	155,276	246	0.2